

四半期報告書

(第14期第3四半期)

四半期会計期間 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 藤田 昌 範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 藤田 昌 範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	285,727	260,804	366,939
経常利益	(百万円)	35,398	24,315	28,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	36,527	13,754	27,607
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	33,543	16,118	23,653
純資産額	(百万円)	321,436	316,222	311,497
総資産額	(百万円)	533,616	485,062	521,599
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	155.84	58.68	117.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	155.34	58.58	117.40
自己資本比率	(%)	59.6	64.7	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,541	22,350	59,126
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,253	△22,847	△4,767
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△32,328	△23,129	△38,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	199,273	176,393	199,208

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	52.37	△17.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、新台の販売が低調に推移する傾向が続いております。また、パチンコ遊技機市場において、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきております。今後の市場活性化に向けては、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境におきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっております。PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。アミューズメント施設・機器市場につきましては、ビデオゲームやプライズを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しがみられております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,608億4百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は256億23百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は243億15百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137億54百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、平成29年12月5日に公表いたしましたとおり、当社の完全子会社であるセガサミークリエイション(株)及びその完全子会社であるSega Sammy Creation USA INC. が平成29年12月1日付で、米国ネバダ州におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスを取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第3四半期において、平成30年1月に稼働開始した『パチスロコードギアス反逆のルルーシュR2 C.C.ver.』の先行納品があり、第3四半期累計で75千台の販売となりました（前年同期は169千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、『ぱちんこ蒼天の拳』シリーズに新システムを搭載し新たなゲーム性を実現した『ぱちんこCR蒼天の拳 天羅』等の販売を行い、第3四半期累計で129千台の販売となりました（前年同期は111千台の販売）。

以上の結果、売上高は954億99百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は151億79百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野において、『ファンタシースターオンライン2』、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『ぷよぷよ!!クエスト』等の既存主力タイトルを中心に各種イベント等を実施したほか、当社連結子会社の榊f4samuraiが開発、運営を受託している『マギアレコード 魔法少女まどか☆マギカ外伝』が堅調に推移いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、新作『ソニックフォース』をはじめ、『龍が如く 極2』や、PCゲームの新作『Football Manager 2018』を発売し、販売本数は1,428万本（前年同期は813万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、『UFO CATCHER』シリーズ等のプライズ機の販売が好調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態において、プライズを中心に施設オペレーションの強化に取り組んだ結果、国内既存店舗の売上高は前年同期比で102.1%となりました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『弱虫ペダル RE:GENERATION』等の配給収入を計上したほか、玩具において『アンパンマン』シリーズや『ディズニー&ディズニー/ピクサーキャラクターズ ドリームスイッチ』等を販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,579億44百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は172億79百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、『「THE LIVING GARDEN」～森のエリア～』のオープンや、様々な集客プランを実施し、来場者数は前年同期比9%増となりました。

一方で、前期において屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却等を実施したことから、減収となりました。また、IR（統合型リゾート）事業の本格化に向けた先行費用の発生等により、前年同期比で損失幅が拡大しております。

以上の結果、売上高は73億59百万円（前年同期比30.2%減）、営業損失は18億43百万円（前年同期は営業損失18億22百万円）となりました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.との合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、平成29年4月に韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』をオープンし、多くのお客様にご利用いただいております。徐々に収益性が改善傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債）

当第3半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ365億36百万円減少し、4,850億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ363億11百万円減少いたしました。これは、現金及び預金や売上債権が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が増加した一方で、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ412億61百万円減少し、1,688億40百万円となりました。これは、仕入債務、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ47億25百万円増加し、3,162億22百万円となりました。これは、配当金の支払による株主資本の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

（財務比率）

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ39.7ポイント上昇の327.6%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント上昇し、64.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228億15百万円減少し、1,763億93百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が253億10百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益を244億10百万円計上したこと、売上債権が111億47百万円減少したこと及びたな卸資産が79億60百万円減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは223億50百万円の収入（前年同期は485億41百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により73億52百万円、無形固定資産の取得により78億63百万円、関係会社株式の取得により61億20百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは228億47百万円の支出（前年同期は12億53百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還により82億円、長期借入金の返済により43億49百万円、配当金の支払により93億52百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは231億29百万円の支出（前年同期は323億28百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は335億55百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
セガサミーホールディングス(株)	全社	本社事務所設備等	9,824	103	自己資金	平成30年2月	平成30年9月

(注) 1 当社は、平成29年12月26日開催の取締役会において、前連結会計年度末に新設計画中であった当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社における本社移転について、投資予定金額等の具体的内容を決議しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,845,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,772,800	2,327,728	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,611,176	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,327,728	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,845,500	—	31,845,500	11.96
計	—	31,845,500	—	31,845,500	11.96

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成29年12月31日現在の所有自己株式数は、31,848,575株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,494	114,715
受取手形及び売掛金	※1 44,500	※1 33,689
有価証券	65,203	70,179
商品及び製品	18,669	7,366
仕掛品	14,838	18,529
原材料及び貯蔵品	13,933	13,886
その他	29,805	29,656
貸倒引当金	△329	△219
流動資産合計	324,115	287,803
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,740	23,747
その他（純額）	57,869	54,554
有形固定資産合計	81,609	78,301
無形固定資産		
のれん	10,807	9,552
その他	11,352	15,188
無形固定資産合計	22,160	24,740
投資その他の資産		
投資有価証券	69,845	69,955
その他	24,607	24,998
貸倒引当金	△739	△737
投資その他の資産合計	93,713	94,216
固定資産合計	197,483	197,259
資産合計	521,599	485,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 45,631	※1 20,474
短期借入金	6,354	11,684
未払法人税等	2,950	6,733
引当金	7,324	3,096
資産除去債務	303	96
その他	50,001	45,759
流動負債合計	112,567	87,846
固定負債		
社債	32,500	25,000
長期借入金	44,500	36,821
退職給付に係る負債	3,303	2,945
資産除去債務	3,735	3,822
解体費用引当金	420	420
その他	13,076	11,985
固定負債合計	97,534	80,994
負債合計	210,102	168,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,521	117,327
利益剰余金	207,639	211,997
自己株式	△54,769	△54,778
株主資本合計	300,345	304,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,041	10,941
繰延ヘッジ損益	△71	△1
土地再評価差額金	340	340
為替換算調整勘定	△4,479	△2,196
退職給付に係る調整累計額	588	362
その他の包括利益累計額合計	7,419	9,445
新株予約権	303	691
非支配株主持分	3,428	1,586
純資産合計	311,497	316,222
負債純資産合計	521,599	485,062

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	285,727	260,804
売上原価	172,077	158,113
売上総利益	113,649	102,691
販売費及び一般管理費	78,582	77,067
営業利益	35,067	25,623
営業外収益		
受取利息	231	274
受取配当金	918	939
為替差益	265	84
投資事業組合運用益	317	814
複合金融商品評価益	604	275
その他	1,016	760
営業外収益合計	3,352	3,149
営業外費用		
支払利息	734	540
持分法による投資損失	889	3,132
支払手数料	34	61
その他	1,363	721
営業外費用合計	3,021	4,456
経常利益	35,398	24,315
特別利益		
固定資産売却益	9,516	61
投資有価証券売却益	1,132	445
関係会社清算益	290	—
匿名組合清算益	1,087	—
新株予約権戻入益	801	—
解体費用引当金戻入益	5	233
その他	41	128
特別利益合計	12,875	868
特別損失		
固定資産売却損	3	0
減損損失	4,801	634
投資有価証券評価損	26	0
関係会社株式売却損	40	113
事業再編損	267	—
その他	106	25
特別損失合計	5,246	774
税金等調整前四半期純利益	43,027	24,410
法人税、住民税及び事業税	6,106	10,319
法人税等合計	6,106	10,319
四半期純利益	36,920	14,090
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,527	13,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	393	335

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	△114
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,832	2,110
退職給付に係る調整額	127	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,499	257
その他の包括利益合計	△3,377	2,028
四半期包括利益	33,543	16,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,416	15,780
非支配株主に係る四半期包括利益	127	338

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,027	24,410
減価償却費	15,067	14,234
減損損失	4,801	634
アミューズメント施設機器振替額	△2,502	△1,784
固定資産売却損益 (△は益)	△9,512	△61
固定資産除却損	355	283
関係会社株式売却損益 (△は益)	40	110
関係会社清算損益 (△は益)	△290	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,098	△445
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△215	△797
のれん償却額	1,749	1,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,069	△643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,955	△3,411
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△682	△233
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△108	—
受取利息及び受取配当金	△1,149	△1,214
支払利息	734	540
為替差損益 (△は益)	△364	3
持分法による投資損益 (△は益)	889	3,132
売上債権の増減額 (△は増加)	402	11,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	458	7,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,562	△25,310
預り保証金の増減額 (△は減少)	△291	416
その他	△1,713	△2,012
小計	52,041	28,437
利息及び配当金の受取額	1,150	1,212
利息の支払額	△709	△479
法人税等の支払額	△6,830	△7,743
法人税等の還付額	2,889	923
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,541	22,350

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△968	△27
定期預金の払戻による収入	4,502	2,711
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△13,261	△7,352
有形固定資産の売却による収入	13,369	561
無形固定資産の取得による支出	△7,198	△7,863
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△874	△629
投資有価証券の売却による収入	3,257	1,494
投資有価証券の償還による収入	1,190	1,000
投資事業組合への出資による支出	△944	△1,583
投資事業組合からの分配による収入	644	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,163	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	972	—
関係会社株式の取得による支出	△834	△6,120
貸付けによる支出	△1,751	△1,460
貸付金の回収による収入	646	494
金銭の信託の払戻による収入	600	200
敷金の差入による支出	△902	△2,734
敷金の回収による収入	921	491
その他	1,539	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△22,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△7,214	△4,349
社債の償還による支出	△13,400	△8,200
自己株式の取得による支出	△8	△10
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,201
配当金の支払額	△9,343	△9,352
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△984	—
その他	△1,376	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,328	△23,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,964	△22,815
現金及び現金同等物の期首残高	185,613	199,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,305	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△25
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 199,273	※1 176,393

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	Atlus Holding Inc. はAtlus U.S.A., Inc. に吸収合併されたことにより、iDarts Group Ltd. はDARTSLIVE ASIA Ltd. に吸収合併されたことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 第2四半期連結会計期間	ジェイ・ネクスト・キャリア(株)は株式の追加取得により、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。
(3) 当第3四半期連結会計期間	TMS MUSIC (HK) LIMITEDは会社清算により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	該当事項はありません。
(2) 第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。
(3) 当第3四半期連結会計期間	GO GAME MALAYSIA SDN. BHD. は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました(株)プレイハートは、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。
(2) 第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。
(3) 当第3四半期連結会計期間	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(耐用年数の変更による影響)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前連結会計年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,349百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入する「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日開催の代議員会において同基金の解散を決議し、平成29年12月26日に厚生労働大臣宛てに認可申請書を提出いたしました。また、当社及び一部の連結子会社の同基金解散後の後継制度となる確定給付企業年金制度に関する規約改訂について、平成30年1月23日付で労使合意に至っております。

なお、今回の解散及び制度移行による当連結会計年度への業績の影響額は現在算定中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－百万円	2,882百万円
支払手形	－百万円	210百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	139,539百万円	114,715百万円
有価証券	64,002	70,179
計	203,542	184,895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,269	△326
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,000	△8,175
現金及び現金同等物	199,273	176,393

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益及 び包括利益計算書 計上額
	遊技機事業	エンタテインメン トコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,739	155,440	10,547	285,726	0	285,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	768	34	1,376	△1,376	—
計	120,313	156,209	10,581	287,103	△1,376	285,727
セグメント利益又は損失(△)	25,885	15,387	△1,822	39,450	△4,382	35,067

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,382百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,383百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、45百万円計上しております。

「リゾート事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、4,755百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益計算 書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,499	157,944	7,359	260,803	0	260,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	898	8	1,458	△1,458	—
計	96,051	158,842	7,368	262,262	△1,457	260,804
セグメント利益又は損失(△)	15,179	17,279	△1,843	30,615	△4,992	25,623

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,992百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,002百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更による影響)

追加情報に記載のとおり、前連結会計年度末において、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「遊技機事業」で421百万円、「エンタテインメントコンテンツ事業」で819百万円それぞれ減少し、セグメント利益又は損失の「調整額」に含まれる全社費用は、108百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遊技機事業」において、将来の使用が見込まれない遊休資産(土地)について、11百万円計上しております。

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、622百万円計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	155円84銭	58円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	36,527	13,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	36,527	13,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,392	234,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	155円34銭	58円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	744	414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第14期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当につきましては、平成29年11月2日の取締役会決議により、平成29年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,687百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 里 見 治 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役兼CFO 深 澤 恒 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長COO 里見治紀及び常務取締役兼CFO 深澤恒一は、当社の第14期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。